

# 平成26年3月期 決算概況

平成26年5月22日

会社名 新関西国際空港株式会社

URL <http://www.nkiac.co.jp/>

代表者 代表取締役社長 安藤 圭一

問合せ先責任者 財務部長 松平 正裕

TEL (072) 455-2123

定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

決算補足説明資料の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成26年3月期の連結業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	126,827	60.8	32,614	55.8	21,877	37.8	23,934	—
25年3月期	78,848	—	20,933	—	15,871	—	△2,652	—

(注) 包括利益 26年3月期 28,057百万円 (—%) 25年3月期 △6,562百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	2,190.47	—
25年3月期	△323.34	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	1,985,233	780,976	28.93	52,560.64
25年3月期	1,971,021	753,031	27.92	50,371.11

(参考) 自己資本 26年3月期 574,312百万円 25年3月期 550,388百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	43,038	△16,492	△19,882	17,043
25年3月期	46,034	△9,427	△79,063	10,358

## 2. 配当の状況

26年3月期の配当予定はございません。

## 3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	145,900	15.0	35,300	8.2	18,200	△16.8	9,100	△62.0	832.82

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社 （社名）関西国際空港産業株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、19ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	10,926,664株	25年3月期	10,926,664株
② 期末自己株式数	26年3月期	—株	25年3月期	—株
③ 期中平均株式数	26年3月期	10,926,664株	25年3月期	8,204,725株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	112,749	44.4	7,417	55.2	5,841	△23.7	3,489	△11.1
25年3月期	78,066	—	4,779	—	7,661	—	3,926	—

	1株当たり 当期純利益
	円 銭
26年3月期	319.32
25年3月期	478.52

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	1,161,787	560,456	48.24	51,292.55
25年3月期	1,081,600	556,967	51.49	50,973.22

(参考)自己資本 26年3月期 560,456百万円 25年3月期 556,967百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	119,554	6.0	9,019	21.6	5,185	△11.2	3,021	△13.4	276.54

※ 期末監査手続の実施状況に関する表示

この決算概況は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算概況の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されており、実際の業績は今後様々な要因によって上記予想と異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	2
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(企業結合等関係)	22
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### 〔事業活動の概況〕

当連結会計年度におけるわが国経済は、財政政策や金融政策への期待とその効果から、企業収益は改善しており、設備投資も持ち直してきました。また、雇用情勢も改善してきていることから、景気は緩やかに改善している状況でありました。

航空業界におきましては、昨年に続くローコストキャリア（以下「LCC」という。）の路線拡大や円高の是正による旅行費用の割安感の浸透等を背景に、アジアを中心に訪日外国人が大きく増加し、年間の訪日外国人旅客数がはじめて1,000万人を突破したところであります。

このような中、当社は経営統合2年目を迎え、また「戦略的成長プログラム」である中期経営計画の2年目として、マーケット重視の価格設定に向けた着陸料の引き下げをはじめとした料金戦略の実施、LCCの爆発的な伸びの取り込み、関西国際空港への早朝深夜アクセスの拡充、主要都市からのアクセス料金の低廉化、大阪国際空港においてもプロペラ機枠の一部低騒音機枠への転換等、着実に計画の達成に向け、諸施策を実行してまいりました。

関西国際空港におきましては、LCCをはじめとした新規就航・増便により冬期の国際線スケジュール便数が過去最高となる等、航空ネットワークが拡大し、東南アジアをはじめとする旺盛なアジア諸国の需要が好調に推移しました。

商業分野につきましては、外国人旅客数が過去最高となったこともあり、免税・物販売上をはじめとする直営事業収入等を中心に売上が増加いたしました。

大阪国際空港におきましては、プロペラ機枠が低騒音機枠へ転換されたことによる増便等から、発着回数は12カ月連続で前年を上回り、旅客数につきましても好調に推移しております。

また、平成25年12月27日に大阪国際空港ターミナル株式会社（以下「OAT」という。）の全株式の取得を完了し、大阪国際空港におきましても、航空事業と商業事業の一体化が実現し、OATの50年近い空港ターミナル経営・ノウハウ等を当社グループで活かしつつ、これまで以上に利用者の皆様の利便性向上に取り組んで参りました。

これらの結果、当社グループにおける当連結会計年度の営業収益は126,827百万円、営業利益32,614百万円、経常利益は21,877百万円となりました。

#### 〔損益（連結）の概況〕

##### (空港運営事業)

関西国際空港の航空機発着回数は、LCCをはじめとした新規就航・増便により冬期の国際線スケジュール便数が過去最高となる等、航空ネットワークが拡大し、東南アジアをはじめとする旺盛なアジア諸国の需要が好調に推移した結果、13.3万回と前年同期比3.5%増となりました。また、航空旅客数については、国際線では東南アジア諸国等のアジア地域からの旺盛な需要を取り込めたこと等により、前年同期比5.4%増となり、外国人旅客数が開港以来最多の人数を記録しました。また、国内線については、昨年に引き続きLCCの好調により、前年同期比13.0%増となりました。

大阪国際空港の航空機発着回数は、プロペラ機枠が低騒音機枠へ転換されたことによる増便等から、13.9万回と前年同期比9.0%増となりました。また、航空旅客数については、関西国際空港の国内線旅客数がLCC効果により大幅に増加する中でも低騒音機枠利用による新規就航・増便を背景に堅調に推移し、前年同期比7.3%増となりました。

このような状況を背景に、空港運営事業において、当連結会計年度における当セグメントの営業収益は74,907百万円、セグメント利益は19,667百万円となりました。

##### (商業事業)

商業事業は、外国人旅客数が開港以来最多になったこともあり、免税店売上や物販店売上など直営事業収入を中心に好調に推移したことにより、当連結会計年度における当セグメントの営業収益は33,907百万円、セグメント利益は11,283百万円となりました。

##### (鉄道事業)

鉄道事業では、空港アクセスの一つとして重要な役割を担い、安全・確実・快適に旅客輸送ができるよう努めてきました。当連結会計年度における当セグメントの営業収益は4,007百万円、セグメント利益512百万円となりました。

## (OATグループ)

当社は、平成25年10月1日をみなし取得日としてOATの株式を取得したことにより、OAT及びその関係会社は当社の連結対象会社となり、当連結会計年度より、OATグループ各社が行っていた事業を一つの報告セグメントとする「OATグループ」を新たに追加しております。当社では、OATの50年近い空港ターミナル経営・ノウハウ等を当社グループで活かしつつ、これまで以上に利用者の皆様の利便性向上に取り組んで参りました。このような状況を背景に、当連結会計年度における当セグメントの営業収益は、14,003百万円、セグメント利益は1,143百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産合計は1,985,233百万円、負債合計は1,204,256百万円、純資産合計は780,976百万円となりました。

## (資産の部)

流動資産は38,036百万円で、前連結会計年度末より11,534百万円増加しており、固定資産は1,947,196百万円で前連結会計年度末より2,677百万円増加しております。固定資産の主な内訳は、土地が1,550,047百万円、建物及び構築物が355,681百万円であります。資産合計は1,985,233百万円で、前連結会計年度末より14,211百万円増加しております。

## (負債の部)

負債合計は1,204,256百万円で前連結会計年度末より13,733百万円減少しております。このうち、有利子負債については、社債が5,700百万円、短期借入金が1,500百万円、長期借入金が5,893百万円減少したことなどにより、全体で13,094百万円減少しました。

## (純資産の部)

純資産合計は780,976百万円で、前連結会計年度末より27,945百万円増加しております。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は17,043百万円（前連結会計年度末残高10,358百万円）で、期首より6,684百万円増加しております。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、43,038百万円となりました（前年同期は46,034百万円の獲得）。これは主に、LCCをはじめとした新規就航・増便により、冬期の国際線スケジュール便数が過去最高となるなど、好調な航空需要によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、16,492百万円となりました（前年同期は9,427百万円の使用）。これは主に、OATの株式取得や2期南側貨物上屋関連整備等によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、19,882百万円となりました（前年同期は79,063百万円の使用）。これは有利子負債の削減に努めたことにより、借入金の返済・社債の償還等が283,154百万円となる一方、借入金・社債による調達が263,271百万円となったことによるものです。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社17社及び関連会社2社により構成されており、主として空港運営事業、商業事業並びに鉄道事業を行っております。平成25年10月1日をみなし取得日として大阪国際空港ターミナル㈱（以下、「OAT」という。）及びその連結子会社10社が当社の連結子会社に、その関連会社2社が当社の持分法適用関連会社になりました。これにより、報告セグメントにOATグループ各社が行っていた事業を一つの報告セグメントとする「OATグループ」を追加しております。各セグメントにおける当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、関西国際空港土地保有㈱については、関西国際空港用地の保有・管理・賃貸に係る事業を行っていることから、特定のセグメント名称は記載しておりません（以下では、「その他」として区分しております。）。

### （空港運営事業）

当社は、航空機の離陸又は着陸の安全を確保するために必要な航空保安施設、航空旅客サービス及び航空貨物取扱施設、航空機給油施設の整備・運営等の事業、その他空港の運営を図るうえで必要な事業を行っており、連結子会社においては以下の事業を行っております。

- ① 関西国際空港熱供給株式会社では、関西国際空港における熱供給事業並びに冷温水の供給及び使用施設の工事等の事業を行っております。
- ② 関西国際空港情報通信ネットワーク株式会社では、関西国際空港内の電気通信事業及び当社の情報処理システムの運用・管理等の事業を行っております。
- ③ 関西国際空港セキュリティ株式会社では、関西国際空港内の警備・消防・防災業務及び関西国際空港及び大阪国際空港（以下「両空港」という。）の駐車場に関する業務を行っております。
- ④ 新関西国際空港エンジニアリング株式会社では、関西国際空港における諸施設の維持管理・運用及び当社の管理する航空機給油施設の運営等の事業を行っております。

### （商業事業）

当社は、両空港を利用するお客様の利便に資するための店舗その他施設の運営・賃貸・保守、その他サービス関連事業を行っており、連結子会社においては以下の事業を行っております。

- ① 株式会社関西エアポートエージェンシーでは、当社の直営店舗の運営業務、旅行代理店業、損害保険代理業等の事業を行っております。

### （鉄道事業）

当社は、鉄道事業法に基づく第三種鉄道事業免許（鉄道線路を第一種鉄道事業を経営する者に譲渡する目的をもって敷設する事業及び鉄道線路を敷設して当該鉄道線路を第二種鉄道事業を経営する者に専ら使用させる事業をいう）を取得の上、西日本旅客鉄道株式会社・南海電気鉄道株式会社と連携協力し、安全・確実・快適に旅客輸送ができるよう関西国際空港鉄道施設の保守・管理等に努め、航空旅客・空港従業員等にとって重要な空港アクセスとしての役割を担っております。

### （OATグループ）

当社は、平成25年10月1日をみなし取得日としてOATの株式を取得したことにより、OATグループ各社は当社の関係会社となりました。これにより、OATグループ各社が行っていた事業を一つの報告セグメントとし、以下の事業を行っております。

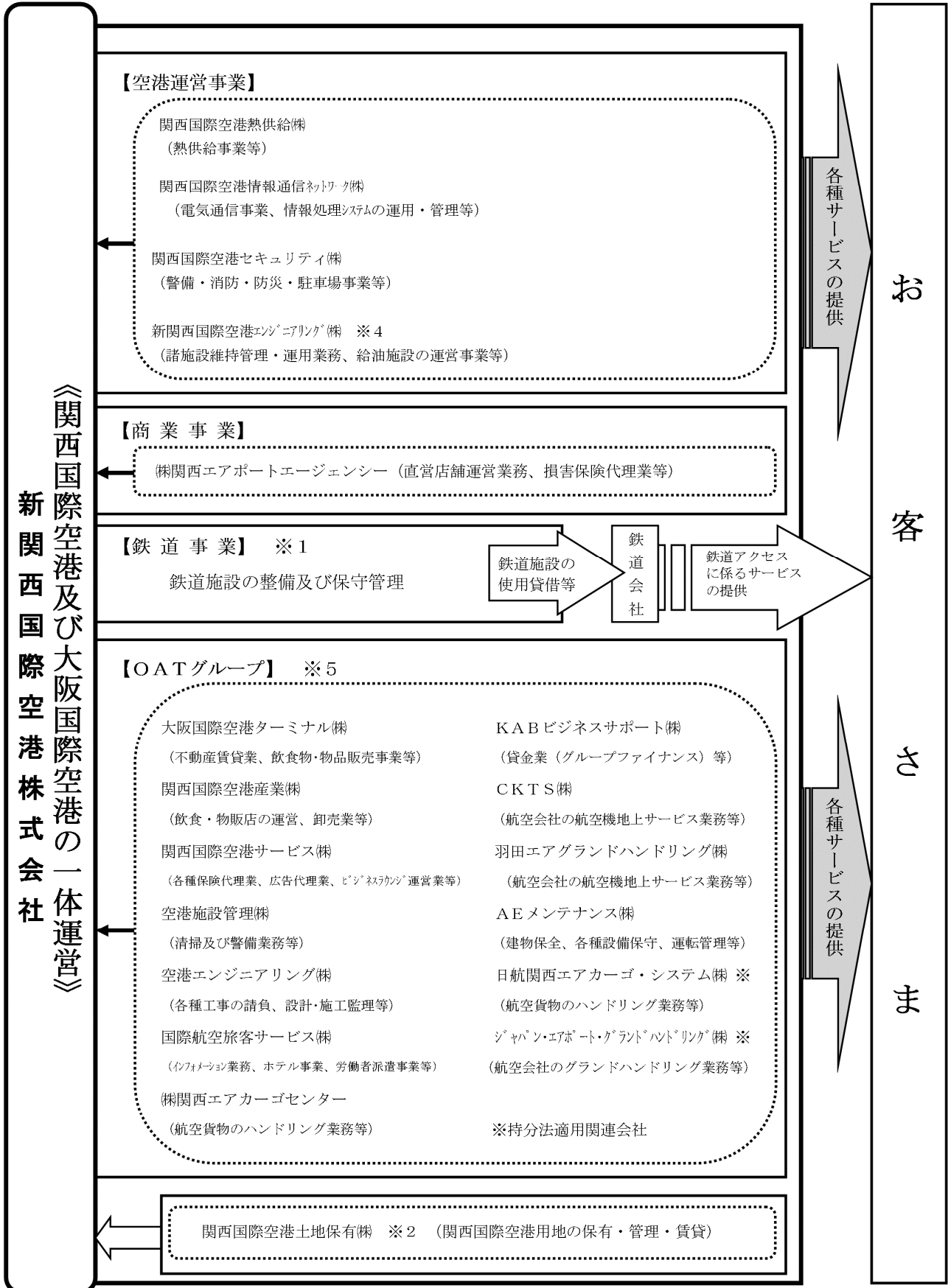
- ① 大阪国際空港ターミナル株式会社では、大阪国際空港ターミナルビル及び貨物ビル等の賃貸・管理・運営、飲食・物品販売事業及びその他付帯事業を行っております。
- ② 関西国際空港産業株式会社では、飲食・物販店の運営及び卸売業等の事業を行っております。
- ③ 関西国際空港サービス株式会社では、各種保険代理業、広告代理業、ビジネスラウンジ運営業等の事業を行っております。
- ④ 空港施設管理株式会社では、大阪国際空港ターミナルビル等の清掃及び施設の警備業務等の事業を行っております。
- ⑤ 空港エンジニアリング株式会社では、各種工事の請負、設計・施工監理等の事業を行っております。
- ⑥ 国際航空旅客サービス株式会社では、インフォメーション業務、ホテル事業、労働者派遣事業等の事業を行っております。
- ⑦ 株式会社関西エアカーゴセンターでは、関西国際空港における航空貨物のハンドリング業務等の事業を行っております。

- ⑧ KABビジネスサポート株式会社では、貸金業（グループファイナンス）等の事業を行っております。
- ⑨ CKTS株式会社では、関西国際空港・東京国際空港における航空会社の航空機地上サービス業務の事業を行っております。
- ⑩ 羽田エアグランドハンドリング株式会社では、東京国際空港における航空会社の航空機地上サービス業務の事業を行っております。
- ⑪ AEメンテナンス株式会社では、建物の保全並びに各種設備の保守、運転管理等の事業を行っております。
- ⑫ 日航関西エアカーゴ・システム株式会社では、航空貨物のハンドリング業務等の事業を行っております。なお、同社は持分法適用関連会社であります。
- ⑬ ジャパン・エアポート・グランドハンドリング株式会社では、航空会社のグランドハンドリング業務等の事業を行っております。なお、同社は持分法適用関連会社であります。

(その他)

- ① 関西国際空港土地保有株式会社では、関西国際空港用地の保有、管理及び賃貸事業を行っております。

以上に述べた事業の系統図は、以下のとおりです。



※1. 鉄道事業は、関西国際空港においてのみ事業を行っております。

※2. 関西国際空港土地保有㈱は、関西国際空港用地の保有・管理・賃貸に係る事業を行っていることから、特定のセグメント名称は記載しておりません。



- ※3. 当社の連結子会社であった関西国際空港給油㈱は、平成25年4月1日に、当社の連結子会社である関西国際空港施設エンジニア㈱を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。
- ※4. 関西国際空港施設エンジニア㈱は平成25年4月1日付けで商号を新関西国際空港エンジニアリング㈱に変更しております。
- ※5. 平成25年10月1日をみなし取得日として新たにOAT及びその連結子会社10社を当社の連結の範囲に、その関連会社2社を当社の持分法の適用範囲に含めております。

連結子会社の概要は以下の通りです。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 関西国際空港情報通信 ネットワーク株式会社	大阪府 泉佐野市	400	空港運営事業 (電気通信事業等)	100.0	情報処理システムの運 用・管理業務委託 役員の兼任 3名
関西国際空港 セキュリティ株式会社	大阪府 泉佐野市	20	空港運営事業 (警備・消防・防災・駐車場業務 等)	100.0	警備・消防・防災・駐 車場業務委託等 役員の兼任 3名
新関西国際空港エン 지니어リング株式会社	大阪府 泉佐野市	40	空港運営事業 (諸施設の維持管理・運用業務、 給油施設の運営事業等)	100.0	諸施設の維持管理・運 用業務、給油施設運営 業務委託 役員の兼任 3名
関西国際空港 熱供給株式会社	大阪府 泉南郡田 尻町	3,300	空港運営事業 (熱供給事業等)	60.0	冷温水の受給 役員の兼任 3名
株式会社関西エア ポートエージェンシー	大阪府 泉佐野市	10	商業事業 (直営店舗運営業務・損害保険代 理業等)	100.0	直営店業務委託等 役員の兼任 2名
関西国際空港 土地保有株式会社	大阪府 泉佐野市	814,990	(関西国際空港用地の保有・管 理・賃貸)	66.5 (0.0)	関西国際空港用地の賃 借・業務の受託 役員の兼任 6名
大阪国際空港 ターミナル株式会社	大阪府 豊中市	1,200	OATグループ (不動産賃貸業、飲食物・物品販 売事業等)	100.0	土地の賃貸等
関西国際空港産業 株式会社	大阪府 豊中市	300	OATグループ (飲食・物販店の運営、卸売業 等)	100.0 (100.0)	関西国際空港における 飲食・物販店の運営委 託等
関西国際空港サービ ス株式会社	大阪府 大阪市	20	OATグループ (各種保険代理業、広告代理業、 ビジネスラウンジ運営業等)	100.0 (100.0)	—
空港施設管理 株式会社	大阪府 豊中市	13	OATグループ (清掃及び警備業務等)	100.0 (100.0)	大阪国際空港における 警備業務委託等
空港エンジニアリング 株式会社	大阪府 豊中市	50	OATグループ (各種工事の請負、設計・施工監 理等)	100.0 (100.0)	—
国際航空旅客サービ ス株式会社	大阪府 豊中市	32	OATグループ (インフォメーション業務、ホテ ル事業、労働者派遣事業等)	100.0 (100.0)	—
株式会社関西エアカー ゴセンター	大阪府 泉佐野市	100	OATグループ (航空貨物のハンドリング業務 等)	100.0 (100.0)	—
KAB ビジネスサポー ト株式会社	大阪府 豊中市	30	OATグループ (貸金業(グループファイナン ス)等)	100.0 (100.0)	—

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
CKTS 株式会社	大阪府 泉佐野市	100	OATグループ (航空会社の航空機地上サービス 業務等)	100.0 (100.0)	建物の賃貸等
羽田エアグランドハンド リング株式会社	東京都 大田区	200	OATグループ (航空会社の航空機地上サービス 業務等)	100.0 (100.0)	—
AEメンテナンス 株式会社	大阪府 豊中市	20	OATグループ (建物保全、各種設備保守、運転 管理等)	100.0 (100.0)	—
(持分法適用関連会社) 日航関西エアカーゴ・ システム株式会社	大阪府 泉南市	123	OATグループ (航空貨物のハンドリング業務 等)	24.3 (24.3)	—
ジャパン・エアポート・ グランドハンドリング 株式会社	東京都 大田区	50	OATグループ (航空会社のグランドハンドリン グ業務等)	40.0 (40.0)	—

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

なお、関西国際空港土地保有(株)については、関西国際空港用地の保有・管理・賃貸に係る事業を行っていることから、特定のセグメント名称は記載しておりません。

2. (株)関西エアポートエージェンシー、関西国際空港土地保有(株)及び関西国際空港産業(株)は特定子会社に該当しております。
3. 関西国際空港土地保有(株)は、有価証券届出書及び有価証券報告書を提出していますが、その他連結子会社で提出している会社はありません。
4. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合を内数で記載しております。
5. 関西国際空港給油(株)は、平成25年4月1日付け関西国際空港施設エンジニア(株)との吸収合併により消滅しております。
6. 関西国際空港施設エンジニア(株)は、平成25年4月1日付けで関西国際空港給油(株)を吸収合併し、商号を新関西国際空港エンジニアリング(株)に変更しております。
7. 平成25年10月1日をみなし取得日として新たにOAT及びその連結子会社10社を当社の連結の範囲に、その関連会社2社を当社の持分法の適用範囲に含めております。

### 3. 経営方針

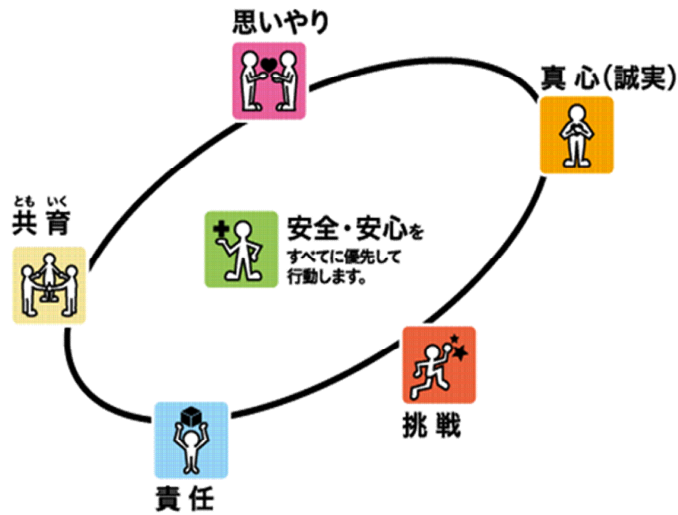
(1) 会社の経営の基本方針  
(グループ経営理念)

わたしたちは人・モノ・文化の交流を通じて、  
世界の社会・経済の発展に貢献します。  
新しい空港価値を創造し、未来に向かって挑戦を続け、  
空から世界を変えていきます。

- 安全・安心をすべてに優先します。
- 人間性を尊重し、地球環境と地域社会との調和に努めます。
- お客様の思いを共有して、その期待を超えていきます。
- 公正・透明な経営を追求し、信頼される企業をめざします。
- 社員の可能性を引き出し、ともに成長・発展します。

(グループ社員行動指針)

企業活動を支えているのは“人”であり、私たち社員一人ひとりの“行動”の積み重ねです。  
私たちは、この指針に基づいて行動することで、経営理念の実現をめざします。  
そして、この指針を行動のよりどころとして、“人”と“人”とのつながりを大切にし、  
すべての人々と信頼関係を築いていきます。



## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,358	17,357
売掛金	6,962	8,373
有価証券	—	2,654
商品	862	1,814
原材料及び貯蔵品	49	98
繰延税金資産	5,093	6,003
その他の流動資産	3,175	1,735
貸倒引当金	△0	—
流動資産合計	26,502	38,036
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1,※2 371,183	※1,※2 355,681
機械装置及び運搬具（純額）	※1,※2 15,358	※1,※2 13,723
土地	1,547,944	1,550,047
建設仮勘定	5,593	10,521
その他（純額）	※2 2,439	※2 2,461
有形固定資産合計	1,942,518	1,932,434
無形固定資産	840	707
投資その他の資産		
関係会社株式	—	※3 879
投資有価証券	—	9,132
退職給付に係る資産	—	363
繰延税金資産	621	3,010
投資その他の資産	611	668
貸倒引当金	△72	—
投資その他の資産合計	1,160	14,054
固定資産合計	1,944,519	1,947,196
資産合計	1,971,021	1,985,233

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	946	1,702
短期借入金	2,300	800
1年内償還予定の社債	※4 109,800	※4 93,807
1年内返済予定の長期借入金	32,200	40,634
未払法人税等	4,397	3,389
賞与引当金	474	969
ポイント引当金	15	16
その他の流動負債	15,942	19,465
流動負債合計	166,076	160,783
固定負債		
社債	※4 695,419	※4 705,712
長期借入金	345,093	324,484
退職給付引当金	3,758	—
退職給付に係る負債	—	4,584
役員退職慰労引当金	4	2
繰延税金負債	572	700
その他の固定負債	7,064	7,988
固定負債合計	1,051,913	1,043,473
負債合計	1,217,990	1,204,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	253,041	253,041
利益剰余金	△2,652	21,281
株主資本合計	550,388	574,322
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△38
退職給付に係る調整累計額	—	28
その他の包括利益累計額合計	—	△10
少数株主持分	202,643	206,664
純資産合計	753,031	780,976
負債純資産合計	1,971,021	1,985,233

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益	78,848	126,827
営業費用		
売上原価	7,675	18,012
施設運営費	23,414	39,139
販売費及び一般管理費	※1 9,183	※1 12,213
減価償却費	17,641	24,847
営業費用合計	57,914	94,213
営業利益	20,933	32,614
営業外収益		
受取利息	56	43
受取配当金	—	2
政府補給金収入	6,900	4,000
持分法による投資利益	—	66
その他	157	255
営業外収益合計	7,114	4,366
営業外費用		
支払利息	11,957	14,736
その他	219	366
営業外費用合計	12,176	15,103
経常利益	15,871	21,877
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 201
負ののれん発生益	1,105	10,643
寄付金受入額	0	110
特別利益合計	1,105	10,955
特別損失		
固定資産除却損	※3 443	※3 514
固定資産売却損	※4 0	—
分割移転損失	※5 23,048	—
その他	※6 580	—
特別損失合計	24,072	514
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△7,096	32,317
法人税、住民税及び事業税	4,062	4,832
法人税等調整額	△4,596	△610
法人税等合計	△533	4,221
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△6,562	28,096
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△3,909	4,161
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,652	23,934

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△6,562	28,096
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△38
その他の包括利益合計	—	△38
包括利益	△6,562	28,057
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,652	23,896
少数株主に係る包括利益	△3,909	4,161



(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	300	155	—	455	—	455
当期変動額						
新株の発行	299,700	252,885		552,585		552,585
当期純利益又は当期純損失 (△)			△2,652	△2,652		△2,652
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					202,643	202,643
当期変動額合計	299,700	252,885	△2,652	549,932	202,643	752,575
当期末残高	300,000	253,041	△2,652	550,388	202,643	753,031

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	300,000	253,041	△2,652	550,388
当期変動額				
当期純利益又は当期純損失 (△)			23,934	23,934
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				—
当期変動額合計	—	—	23,934	23,934
当期末残高	300,000	253,041	21,281	574,322

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額		
当期首残高	—	—	—	202,643	753,031
当期変動額					
当期純利益又は当期純損失 (△)					23,934
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△38	28	△10	4,020	4,010
当期変動額合計	△38	28	△10	4,020	27,945
当期末残高	△38	28	△10	206,664	780,976

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△7,096	32,317
減価償却費	17,641	24,847
のれん償却額	90	—
負ののれん発生益	△1,105	△10,643
固定資産除却損	443	514
固定資産売却損益(△は益)	0	△201
分割移転損失	23,048	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	38	△72
賞与引当金の増減額(△は減少)	362	54
ポイント引当金の増減額(△は減少)	4	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	397	△3,942
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	4,221
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	0	△2
受取利息及び受取配当金	△56	△45
支払利息	11,957	14,736
売上債権の増減額(△は増加)	△547	△607
たな卸資産の増減額(△は増加)	25	△617
仕入債務の増減額(△は減少)	△876	124
未払金の増減額(△は減少)	3,824	274
その他	14,062	2,934
小計	62,213	63,895
利息及び配当金の受取額	3	99
利息の支払額	△16,109	△14,481
法人税等の支払額	△74	△6,474
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,034	43,038
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	—	△3,502
有価証券の償還による収入	—	5,199
有形固定資産の取得による支出	△9,140	△9,181
有形固定資産の売却による収入	75	5,538
無形固定資産の取得による支出	△68	△9
固定資産の除却による支出	△290	△325
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△14,160
その他	△3	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,427	△16,492

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	168,750	139,600
短期借入金の返済による支出	△201,000	△141,100
長期借入れによる収入	34,980	19,980
長期借入金の返済による支出	△61,210	△32,205
社債の発行による収入	62,826	103,691
社債の償還による支出	△83,410	△109,811
その他	△0	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	△79,063	△19,882
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	21
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△42,456	6,684
現金及び現金同等物の期首残高	—	10,358
独立行政法人空港周辺整備機構から 承継した現金及び現金同等物	1,530	—
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	51,285	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 10,358	※ 17,043

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

(主要な連結子会社名)

関西国際空港熱供給㈱、関西国際空港情報通信ネットワーク㈱、関西国際空港セキュリティ㈱、新関西国際空港エンジニアリング㈱、㈱関西エアポートエージェンシー、関西国際空港土地保有㈱、大阪国際空港ターミナル㈱

(連結の範囲の変更)

前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました関西国際空港給油㈱は、平成25年4月1日付けで関西国際空港施設エンジニア㈱(現 新関西国際空港エンジニアリング㈱)を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

また、平成25年10月1日をみなし取得日として大阪国際空港ターミナル㈱(以下「OAT」という。)の株式を取得したことにより、当連結会計年度よりOAT及びその連結子会社10社(関西国際空港産業㈱、関西国際空港サービス㈱、空港施設管理㈱、空港エンジニアリング㈱、国際航空旅客サービス㈱、㈱関西エアカーゴセンター、KABビジネスサポート㈱、CKTS㈱、羽田エアグランドハンドリング㈱、AEメンテナンス㈱)を当社の連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

(会社名)

㈱スカイデビューアカデミー

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、営業収益、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社

(会社名)

日航関西エアカーゴ・システム㈱、ジャパン・エアポート・グランドハンドリング㈱

(持分法適用の範囲の変更)

当連結会計年度において、OATの株式を取得したことにより、同社の関連会社を当社の持分法の適用範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社

(会社名)

㈱スカイデビューアカデミー

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の適用対象から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

主として総平均法による原価法

- ②たな卸資産  
 商 品：主として先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）  
 原材料及び貯蔵品：主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産（リース資産及び鉄道事業取替資産を除く）  
 定額法  
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
 建物及び構築物 3～60年  
 機械装置及び運搬具 2～17年
- ②鉄道事業取替資産  
 取替法
- ③無形固定資産（リース資産を除く）  
 定額法  
 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- ④リース資産  
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な繰延資産の処理方法  
 株式交付費及び社債発行費については支出時に全額費用処理しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金  
 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金  
 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- ③ポイント引当金  
 カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末におけるポイント残高に対する将来の使用見積り額を計上しております。
- ④役員退職慰労引当金  
 一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退任慰労金支給規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
- ①退職給付見込額の期間帰属方法  
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
 過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、費用処理しております。  
 数理計算上の差異については、発生年度に一括費用処理しております。  
 なお、一部の連結子会社の退職給付債務の計算は簡便法によっております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
 消費税等の会計処理  
 消費税等の会計処理は税抜方式によっており、また、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産又は負債として計上する方法に変更し、未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が363百万円、退職給付に係る負債が4,584百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が28百万円増加しております。

なお、1株当たり純資産額に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1.有形固定資産の取得価格

工事負担金等の受入れによる圧縮累計額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	89百万円	89百万円
機械装置及び運搬具	370	370

※2.有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
減価償却累計額	39,341百万円	99,586百万円

※3.非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
関係会社株式	一百万円	879百万円

※4.担保資産及び担保付債務

前連結会計年度(平成25年3月31日)

「関西国際空港及び大阪国際空港の一体的かつ効率的な設置及び管理に関する法律」(平成23年法律第54号。以下「統合法」という。)第18条の規定により当社及び連結子会社(関西国際空港土地保有株)の財産を社債の一般担保に供しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

統合法第18条の規定により当社及び連結子会社(関西国際空港土地保有株)の財産を社債の一般担保に供しております。

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役職員給与等	2,866百万円	5,119百万円
営業・運営委託費	1,242	1,196
賞与引当金繰入額	163	196
退職給付費用	254	194
ポイント引当金繰入額	4	0
貸倒引当金繰入額	38	—

※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	—百万円	201百万円
機械装置及び運搬具	—	0
計	—	201

※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	112百万円	63百万円
機械装置及び運搬具	24	97
その他	10	18
無形固定資産	5	1
固定資産撤去費用	290	333

※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	—百万円

※5. 分割移転損失の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

関西国際空港土地保有㈱の資産及び負債のうち、「関西国際空港及び大阪国際空港の一体的かつ効率的な設置及び管理に関する法律」(平成23年法律第54号)附則第6条第7項の規定により、当社が承継した資産及び負債について、新関西国際空港株式会社資産評価委員会が決定・公表した評価額と、関西国際空港土地保有㈱の帳簿価額との差額であります。

※6. 特別損失のその他の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

地域のまちづくりに有効活用することを前提に地方公共団体へ土地を寄付することとしたため、これに係る損失を計上しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	9	10,917	—	10,926
合計	9	10,917	—	10,926

(注) 普通株式数の増加10,917千株は「関西国際空港及び大阪国際空港の一体的かつ効率的な設置及び管理に関する法律」(平成23年法律第54号)附則第5条第6項から第9項の規定に基づき、平成24年7月1日に国(国土交通大臣及び財務大臣)並びに独立行政法人空港周辺整備機構が行った現物出資に対する発行による増加であります。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	10,926	—	—	10,926
合計	10,926	—	—	10,926

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
現金及び預金	10,358百万円	17,357百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	△313
現金及び現金同等物	10,358	17,043



(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

共通支配下の取引等

関西国際空港土地保有株式会社との吸収分割

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業

当社の連結子会社である関西国際空港土地保有株式会社(以下「土地保有会社」という。)が営んでいた関西国際空港の空港用地の保有及び管理以外の事業

(2) 企業結合日

平成24年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

土地保有会社を分割会社、当社を承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

「関西国際空港及び大阪国際空港の一体的かつ効率的な設置及び管理に関する法律」(平成23年法律第54号。以下「統合法」という。)に基づき、当社を吸収分割承継会社、土地保有会社を吸収分割会社とし、関西国際空港の空港用地の保有及び管理以外の事業並びに当該事業に係る資産、債務、雇用契約に関する権利及び義務その他の権利及び義務を吸収分割により当社が承継するものであります。

2. 実施した会計処理の概要

統合法附則第6条第7項及び第8項の規定に基づき、当社が土地保有会社から承継する資産及び負債(以下「承継財産」という。)の価額は、評価委員が評価した価額とされており、また、評価委員は承継財産の評価について施行日現在における承継財産の時価を基準とするものとされており、

平成24年9月18日に開催された第2回新関西国際空港株式会社資産評価委員会において、当社が土地保有会社から承継する資産の価額は397,591百万円、負債の価額は397,591百万円と決定されたため、当該価額に基づき処理しております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

取得による企業結合

大阪国際空港ターミナル(株)の株式取得による連結子会社化

1. 被取得企業の名称及びその事業内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称：大阪国際空港ターミナル株式会社

事業内容：不動産賃貸事業	/	大阪国際空港ターミナルビル及び貨物ビルの賃貸・管理・運営
飲食・物品販売事業	/	大阪国際空港ターミナルビルでの飲食物・物品の販売
付帯事業	/	広告媒体の管理・運営
	/	ビジネスラウンジの管理・運営 等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、平成25年9月5日開催の臨時取締役会において大阪国際空港ターミナル(株)(以下「OAT」という。)の株式取得に向けて調整していく方針を決議し、当該決議に基づき、平成25年10月31日にOAT発行済株式の67.7%を取得し、同社は当社の連結子会社となりました。なお、平成25年12月27日において、発行済株式の100.0%の取得を完了しております。

当社グループは、大阪国際空港及び関西国際空港の両空港の事業価値の最大化に資するために、両空港の空港運営事業者である当社がOATの株式を取得し、これまで以上に利用者の皆様の利便にかなった安全で効率的な空港機能を確保するため、一体的・総合的に取り組んでまいります。

また、基本コンセプトである「空を変える。日本が変わる。」のもと、OAT及びそのグループ会社を含めた当社グループが一丸となって今まで以上のサービス提供に努めることで、両空港の事業価値を高め、今後のコンセッションに向けた準備を更に加速させてまいります。

(3) 企業結合日

平成25年10月31日

平成25年10月1日(みなし取得日)

- (4) 企業結合の法的形式  
株式取得
- (5) 結合後企業の名称  
大阪国際空港ターミナル株式会社
- (6) 取得した議決権比率  
100%
- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠  
当社による現金を対価とした株式の取得により、当社がO A Tの議決権の過半数を所有することになったためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間  
平成25年10月1日から平成26年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

- (1) 被取得企業の取得原価  
27,823百万円
- (2) 取得原価の内訳  
取得の対価 27,823百万円

4. 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

- (1) 発生した負ののれん発生益の金額  
10,643百万円
- (2) 発生原因  
時価純資産額が取得原価を上回ったため発生したものです。

5. 企業結合日（みなし取得日）に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

- (1) 資産の額
 

流動資産	20,472百万円
固定資産	25,433百万円
合 計	45,906百万円
- (2) 負債の額
 

流動負債	5,587百万円
固定負債	1,852百万円
合 計	7,439百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、代表取締役社長をはじめ取締役を中心メンバーとする会議において、業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、サービス別のセグメントを構成の基礎とし、また経済的特徴及びサービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「空港運営事業」、「商業事業」、「鉄道事業」、「OATグループ」の4つを報告セグメントとしております。

「空港運営事業」は、航空保安施設、航空旅客サービス及び航空貨物取扱施設、航空機給油施設の整備・運営等の事業、その他空港の運営を図るうえで必要な事業を行っております。「商業事業」は、商業施設の運営・賃貸・保守、その他サービス関連事業を行っております。「鉄道事業」は、鉄道施設の保守・管理などを行い、航空旅客・空港従業員等にとって重要な空港アクセスとしての役割を担っております。「OATグループ」は、OATグループ各社が行っている事業を一つの報告セグメントとしており、主に不動産賃貸事業、飲食物・物品販売事業等を行っております。

当社グループは、平成25年10月1日をみなし取得日としてOATの株式を取得し、OATグループ各社を連結対象としたことから、当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「空港運営事業」、「商業事業」、「鉄道事業」の3区分から、「空港運営事業」、「商業事業」、「鉄道事業」、「OATグループ」の4区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1、2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	空港運営事業	商業事業	鉄道事業	OATグループ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	54,463	21,591	2,793	—	78,848	—	78,848
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,274	1	—	—	2,275	(2,275)	—
計	56,738	21,592	2,793	—	81,123	(2,275)	78,848
セグメント利益	13,350	7,004	578	—	20,932	0	20,933
セグメント資産	333,495	24,956	50,966	—	409,419	1,561,602	1,971,021
その他の項目							
減価償却費	14,477	1,225	1,939	—	17,641	—	17,641
のれん償却額	90	—	—	—	90	—	90

- (注) 1. セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに帰属しない当社及び子会社（関西国際空港土地保有(株)）の現金及び預金、土地及び繰延税金資産であります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1、2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	空港運営事業	商業事業	鉄道事業	OATグループ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	74,907	33,907	4,007	14,003	126,827	—	126,827
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,202	454	—	2,520	6,177	(6,177)	—
計	78,110	34,362	4,007	16,523	133,004	(6,177)	126,827
セグメント利益	19,667	11,283	512	1,143	32,605	8	32,614
セグメント資産	312,588	26,705	48,471	47,272	435,037	1,550,195	1,985,233
その他の項目							
減価償却費	19,864	1,701	2,554	727	24,847	—	24,847

- (注) 1. セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに帰属しない当社及び子会社（関西国際空港土地保有(株)）の現金及び預金、土地及び繰延税金資産であります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
全日本空輸(株)	9,080	空港運営事業

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。なお、のれんの未償却残高はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。なお、のれんの未償却残高はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当連結会計年度において、空港運営事業において80百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、当連結会計年度における子会社株式の取得により発生したものであります。

また、当連結会計年度において、国（国土交通大臣及び財務大臣）から関西国際空港㈱（現 関西国際空港土地保有㈱）の株式の現物出資を受け、関西国際空港土地保有㈱は当社の子会社となり、これに伴い1,024百万円の負ののれん発生益を計上しております。なお、当該負ののれん発生益は特定の報告セグメントに係るものではありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当連結会計年度において、OATグループにおいて10,643百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、当連結会計年度における子会社株式の取得により発生したものであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額 50,371円11銭	1株当たり純資産額 52,560円64銭
1株当たり当期純損失金額(△) △323円34銭	1株当たり当期純利益金額 2,190円47銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△2,652	23,934
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△2,652	23,934
期中平均株式数 (千株)	8,204	10,926

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	753,031	780,976
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	202,643	206,664
(うち、少数株主持分)	(202,643)	(206,664)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	550,388	574,312
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	10,926	10,926

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	9,122	10,256
売掛金	6,961	7,498
商品	37	41
原材料及び貯蔵品	21	22
前渡金	32	-
前払費用	114	11
繰延税金資産	1,326	1,570
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	2,679	899
その他の流動資産	2,939	817
流動資産合計	23,235	21,117
<b>固定資産</b>		
<b>空港事業固定資産</b>		
有形固定資産	473,606	471,603
減価償却累計額	△15,183	△35,891
有形固定資産(純額)	458,423	435,711
無形固定資産	619	477
空港事業固定資産合計	459,042	436,189
<b>鉄道事業固定資産</b>		
有形固定資産	52,692	52,802
減価償却累計額	△1,914	△4,435
有形固定資産(純額)	50,778	48,366
無形固定資産	18	3
鉄道事業固定資産合計	50,796	48,370
<b>各事業関連固定資産</b>		
有形固定資産	820	821
減価償却累計額	△16	△38
有形固定資産(純額)	804	783
無形固定資産	0	0
各事業関連固定資産合計	804	783
<b>建設仮勘定</b>		
空港事業	5,565	10,262
建設仮勘定合計	5,565	10,262
<b>投資その他の資産</b>		
関係会社株式	410,702	438,525
関係会社長期貸付金	130,940	205,941
投資その他の資産	584	596
貸倒引当金	△72	-
投資その他の資産合計	542,156	645,063
固定資産合計	1,058,364	1,140,670
資産合計	1,081,600	1,161,787



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,064	1,378
短期借入金	2,300	800
1年内償還予定の社債	54,800	35,807
1年内返済予定の長期借入金	215	136
リース債務	880	900
未払金	8,150	8,619
未払費用	1,647	3,038
未払法人税等	3,916	1,250
前受金	980	1,069
預り金	5,313	14,750
賞与引当金	217	224
ポイント引当金	15	16
その他の流動負債	128	1,208
流動負債合計	79,629	69,200
固定負債		
社債	355,456	423,740
長期借入金	35,666	55,529
リース債務	41,392	40,492
繰延税金負債	430	280
退職給付引当金	2,082	2,207
預り保証金	6,993	6,985
その他の固定負債	2,981	2,894
固定負債合計	445,003	532,130
負債合計	524,633	601,331
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金		
資本準備金	253,041	253,041
資本剰余金合計	253,041	253,041
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,926	7,415
利益剰余金合計	3,926	7,415
株主資本合計	556,967	560,456
純資産合計	556,967	560,456
負債純資産合計	1,081,600	1,161,787

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
空港事業営業利益		
営業収益		
空港使用料収入	19,548	27,440
施設使用料収入	41,009	56,564
直営事業収入	14,140	24,002
営業雑収入	573	734
空港事業営業収益合計	75,272	108,741
営業費		
売上原価	8,204	13,841
施設運営費	38,384	54,757
販売費及び一般管理費	8,967	12,186
減価償却費	15,346	20,982
空港事業営業費合計	70,902	101,768
空港事業営業利益	4,369	6,973
鉄道事業営業利益		
営業収益		
施設使用料収入	2,793	4,007
鉄道事業営業収益合計	2,793	4,007
営業費		
施設運営費	358	921
一般管理費	85	87
減価償却費	1,939	2,554
鉄道事業営業費合計	2,384	3,563
鉄道事業営業利益	409	444
全事業営業利益	4,779	7,417
営業外収益		
受取利息	926	1,466
政府補給金収入	6,900	4,000
その他	139	185
営業外収益合計	7,966	5,652
営業外費用		
支払利息	4,887	6,882
その他	197	345
営業外費用合計	5,084	7,228
経常利益	7,661	5,841
特別利益		
固定資産売却益	-	201
寄付金受入額	0	110
特別利益合計	0	311
特別損失		
固定資産除却損	431	244
その他	580	-
特別損失合計	1,012	244
税引前当期純利益	6,648	5,908
法人税、住民税及び事業税	3,618	2,813
法人税等調整額	△895	△393
法人税等合計	2,722	2,419
当期純利益	3,926	3,489

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金計		
当期首残高	300	155	155	—	—	455	455
当期変動額							
新株の発行	299,700	252,885	252,885			552,585	552,585
当期純利益				3,926	3,926	3,926	3,926
当期変動額合計	299,700	252,885	252,885	3,926	3,926	556,511	556,511
当期末残高	300,000	253,041	253,041	3,926	3,926	556,967	556,967

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金計		
当期首残高	300,000	253,041	253,041	3,926	3,926	556,967	556,967
当期変動額							
当期純利益				3,489	3,489	3,489	3,489
当期変動額合計	—	—	—	3,489	3,489	3,489	3,489
当期末残高	300,000	253,041	253,041	7,415	7,415	560,456	560,456